



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通

コード番号 4324

URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高嶋 達佳

問合せ先責任者 (役職名) 広報部部长 (氏名) 小林 光二 TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	416,998	9.4	6,997	413.9	2,845	8.4	349	△81.7
22年3月期第1四半期	381,087	△18.2	1,361	△70.9	2,623	△59.2	1,913	23.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.40	1.36
22年3月期第1四半期	7.71	7.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,120,787	500,474	42.9	1,931.04
22年3月期	1,118,236	505,556	43.3	1,943.55

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 481,132百万円 22年3月期 484,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.50	—	14.50	27.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	14.50	—	14.50	29.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	836,700	6.5	13,600	99.0	11,900	13.8	6,100	△14.5	24.48
通期	1,749,800	4.2	42,200	13.1	42,700	△4.7	22,800	△26.8	91.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	278,184,000株	22年3月期	278,184,000株
② 期末自己株式数	29,027,611株	22年3月期	29,026,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	249,156,841株	22年3月期1Q	248,222,846株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、輸出や政策効果を背景に回復の傾向がみられたものの、ギリシアの財政問題をきっかけにして、欧州の信用不安が高まるなど、依然として先行きは不透明な状態が続きました。広告業界でも、広告主各社の広告費支出への慎重な姿勢がみられ、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画「Dentsu Innovation 2013」に基づく様々な具体的施策を推進するとともに、「2010 FIFAワールドカップ南アフリカ大会」や「第22回参議院議員通常選挙」などを足掛かりに、統合的なソリューションを提供すべく、当社グループの総力を結集し積極的な営業活動を展開しました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,169億98百万円（前年同期比9.4%増）、売上総利益677億円（同7.2%増）、営業利益69億97百万円（同413.9%増）となりました。しかし、持分法による投資損失および為替差損を計上したことなどにより、経常利益は28億45百万円（同8.4%増）、四半期純利益は3億49百万円（同81.7%減）となりました。

なお、持分法適用会社であるピューブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第1四半期連結累計期間においては、ピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高4,043億80百万円、セグメント利益70億円でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高123億76百万円、セグメント損失12億58百万円でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高56億54百万円、セグメント利益4億72百万円でありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上高3,770億50百万円、営業利益66億48百万円でありました。

b. 海外

海外では、売上高412億12百万円、営業利益4億31百万円でありました。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第1四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別業績の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,259億44百万円（前年同期比6.3%増）、売上総利益は420億13百万円（同2.9%増）、営業利益は57億28百万円（同50.3%増）、経常利益は97億47百万円（同5.6%減）となりました。なお、ピュブリスグループ株式の売却益等の特別利益を計上したことなどにより、四半期純利益は87億46百万円（同1.9%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高 百万円	構成比 %	前年同期 増減率 %
新聞	27,855	8.5	2.4
雑誌	8,938	2.7	△13.3
ラジオ	4,554	1.4	△4.6
テレビ	165,153	50.7	7.4
（テレビタイム）	(71,218)	(21.9)	(1.6)
（テレビスポット）	(93,934)	(28.8)	(12.2)
インタラクティブメディア	9,230	2.8	51.1
OOHメディア	11,222	3.4	△2.3
クリエイティブ	40,518	12.4	3.9
マーケティング プロモーション	37,555	11.5	14.7
コンテンツサービス	15,989	4.9	△1.9
その他	4,926	1.5	△0.8
計	325,944	100.0	6.3

注1：主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、eプロモーション、ダイレクトマーケティング等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星その他のメディア、メディアプランニングなどが含まれます。

注2：各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、2,065億1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,194億42百万円（同8.0%増）となり、売上高構成比は36.6%と前年同期から0.5ポイント増加しました。

<業種別>

当第1四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位10業種では、「情報・通信」（前年同期比11.3%増）、「飲料・嗜好品」（同1.6%減）、「化粧品・トイレットリー」（同19.8%増）、「金融・保険」（同23.2%増）、「食品」（同3.9%増）、「家電・AV機器」（同14.6%増）、「流通・小売業」（同11.6%増）、「外食・各種サービス」（同8.6%増）、「薬品・医療用品」（同8.1%減）、「自動車・関連品」（同6.5%減）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月17日に発表した業績予想に対し、第1四半期連結累計期間の予想と実績との差異分だけ修正を行いました。したがって、第2四半期以降の業績予想については、平成22年5月17日に発表した業績予想から変更はありません。

なお、連結業績見通しに関して、持分法適用会社であるピュブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みについては、ピュブリスグループが業績予想を開示していないため、持分法投資利益は、ピュブリスグループの前期実績に基づき42億82百万円(のれん償却17億42百万円控除後)としております。なお、為替レートについては他の関係会社同様、平成22年1月から3月の平均為替レート1ユーロ＝約126円を用いております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

#### 2. その他

持分法適用会社であるピューブリスグループが四半期決算を開示していないため、当第1四半期連結累計期間においては、ピューブリスグループの損益に対する当社持分の取り込みおよびのれんの償却を行っておりません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ14百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は4億10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7億37百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,043	93,837
受取手形及び売掛金	392,344	415,657
有価証券	22	163
たな卸資産	14,694	11,208
その他	55,452	48,913
貸倒引当金	△1,612	△1,356
流動資産合計	582,944	568,424
固定資産		
有形固定資産		
土地	160,413	160,396
その他(純額)	86,986	87,598
有形固定資産合計	247,399	247,994
無形固定資産		
のれん	36,669	23,647
その他	25,112	21,733
無形固定資産合計	61,781	45,380
投資その他の資産		
投資有価証券	155,676	181,878
その他	75,085	76,440
貸倒引当金	△1,979	△1,883
投資損失引当金	△119	—
投資その他の資産合計	228,662	256,436
固定資産合計	537,843	549,811
資産合計	1,120,787	1,118,236



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	357,063	360,759
短期借入金	4,108	3,382
未払法人税等	1,467	6,526
引当金	587	825
資産除去債務	12	—
その他	100,364	90,102
流動負債合計	463,602	461,595
固定負債		
長期借入金	96,214	97,576
退職給付引当金	32,239	31,942
その他の引当金	571	862
資産除去債務	730	—
その他	26,954	20,701
固定負債合計	156,710	151,083
負債合計	620,313	612,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	58,967
資本剰余金	60,899	60,899
利益剰余金	450,732	454,014
自己株式	△65,059	△65,056
株主資本合計	505,539	508,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416	737
繰延ヘッジ損益	△1,934	△886
土地再評価差額金	△7,187	△7,187
為替換算調整勘定	△14,869	△17,237
評価・換算差額等合計	△24,407	△24,573
少数株主持分	19,342	21,306
純資産合計	500,474	505,556
負債純資産合計	1,120,787	1,118,236

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	381,087	416,998
売上原価	317,923	349,298
売上総利益	63,164	67,700
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	31,311	31,700
役員賞与引当金繰入額	68	92
退職給付引当金繰入額	2,836	2,709
役員退職慰労引当金繰入額	54	50
福利厚生費	4,209	4,377
減価償却費	3,437	3,175
のれん償却額	451	648
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	19,425	17,947
販売費及び一般管理費合計	61,802	60,702
営業利益	1,361	6,997
営業外収益		
受取利息	216	108
受取配当金	1,157	1,258
為替差益	236	—
持分法による投資利益	24	—
その他	427	960
営業外収益合計	2,061	2,327
営業外費用		
支払利息	575	546
持分法による投資損失	—	2,564
為替差損	—	2,620
その他	224	747
営業外費用合計	799	6,479
経常利益	2,623	2,845
特別利益		
固定資産売却益	116	4
投資有価証券売却益	—	1,347
その他	10	73
特別利益合計	126	1,424

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	179	40
減損損失	—	226
事業再編損	228	—
特別退職金	—	1,478
その他	130	977
特別損失合計	540	2,725
税金等調整前四半期純利益	2,209	1,544
法人税、住民税及び事業税	850	967
過年度法人税等	△2,230	—
法人税等調整額	2,299	813
法人税等合計	919	1,781
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△236
少数株主損失(△)	△623	△586
四半期純利益	1,913	349

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	369,943	11,216	5,342	386,502	(5,414)	381,087
営業利益 (△は営業損失)	1,980	△2,162	549	367	993	1,361

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	358,987	23,795	382,783	(1,695)	381,087
営業利益(△は営業損失)	2,497	△1,082	1,414	(53)	1,361

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

I 海外売上高	23,024百万円
II 連結売上高	381,087百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.0%

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計算業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	広告業 (百万円)	情報サービス業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
売上高	404,380	12,376	5,654	422,411	△5,412	416,998
セグメント利益 又は損失(△)	7,000	△1,258	472	6,214	782	6,997

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、Dentsu Innovation Interactive, LLCを当第1四半期連結会計期間から新規に連結しております。これによるのれんの発生額は、当第1四半期連結会計期間においては13,034百万円であり、広告業セグメントにおける増加であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	海外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	377,050	41,212	418,262	△1,263	416,998
営業利益	6,648	431	7,079	△82	6,997

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

I 海外売上高 40,379百万円

II 連結売上高 416,998百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 9.7%

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。